

山内委員長記者会見のポイント
(第 246 回 (4 月 25 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

- ・ 日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社から、令和 4 年度事業計画について説明があった。
- ・ 日本郵政株式会社から、日本郵政グループの人材育成・採用状況について説明があった。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社の令和 4 年度事業計画】

- ・ 「計画ではSDGsへの取組が項目となっているが、環境、ダイバーシティだけでない本業での取組について何か検討しているか。」との質問に対して、

日本郵便から、「輸送用大型車を自動車メーカーや他の配送会社と共有し、CO2の削減をしており、これらによって事業全体の効率性を高めることを考えている。また、再配達削減のため、置き配の拡大や、楽天と協働しまとめたの配送を行っている。」との回答があった。

- ・ 「宿泊施設の運営の見直しに取り組むとあり、また、受取配当金は今後も減少する可能性が高いと思うが、今後の見通しについてお聞きしたい。」との質問に対して、

日本郵政から、「宿泊事業については、今年 4 月に大部分の事業譲渡を行い、取組は進んだ。営業収益の見通しは、赤字の宿泊事業は、整理することで収支は改善される方向になる。今後、日本郵政単体での配当収入は減少するが、自社株買いで株主配当を減らしたり、グループ全体として既存事業の強化や新規事業で利益の拡大に取り組んでまいりたい。」との回答があった。

【日本郵政グループの人材育成・採用状況】

- ・ 「正社員という言葉は、たとえば『無期雇用社員』という言葉にした方がよいのではないか」との意見があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ 記者からの質問なく終了。